

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 石渡 仁

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,234	17.3	△1,261	—	29	△97.0	△493	—
26年3月期第2四半期	37,724	28.0	691	866.1	982	—	235	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,122百万円 (△45.3%) 26年3月期第2四半期 2,052百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△18.86	—
26年3月期第2四半期	12.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	128,848	45,699	35.5
26年3月期	115,426	44,707	38.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 45,699百万円 26年3月期 44,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期(予想)の期末配当金については、現時点において未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	11.1	600	△35.0	1,030	△46.7	270	—	10.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	26,803,320 株	26年3月期	26,803,320 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	629,244 株	26年3月期	629,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	26,174,076 株	26年3月期2Q	18,774,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年11月19日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、世界経済では米国において緩やかな回復傾向が続きましたが、欧州やアジア各国では景気の成長が鈍化しており先行き不透明な状況になってまいりました。一方国内経済においては、政府による経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要を背景に市場は堅調に推移しました。またエレクトロニクス業界においては、中国を中心とするスマートフォン関連市場が好調に推移しています。

このような環境のもと、当社グループでは事業の選択と集中により経営資源を好調な車載関連、海外のスマートフォン関連を中心に投入して業績の回復を図りました。受注の拡大と採算を重視した製品ミックスの改善、生産性向上に向けた人員構成や生産設備の見直し、さらに固定費や経費の徹底削減等の対策を実施しました。

こうした体制の強化に努めたことにより、売上高については計画を上回るペースで順調に拡大してまいりましたが、利益については海外生産拠点における労務費の高騰、一部海外顧客からの受注の落込みや海外工場における人員の急激な入替わりによる生産性の低下等の影響を払拭しきれずに、当初の計画を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、442億3千4百万円（前年同期比17.3%増）と前年同期に比べ65億1千万円の増収となりました。また、損益面は、営業損失が12億6千1百万円（前年同期は営業利益6億9千1百万円）、経常利益が2千9百万円（前年同期比97.0%減）、四半期純損失が4億9千3百万円（前年同期は四半期純利益2億3千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,288億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億2千1百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が13億9千8百万円増加、受取手形及び売掛金が43億3千2百万円増加、たな卸資産が20億1百万円増加、固定資産において、有形固定資産が37億4千2百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は831億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億2千9百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が52億5千5百万円増加、短期借入金が82億2百万円増加、固定負債において、長期借入金が22億4千9百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は456億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千1百万円増加しました。利益剰余金が6億2千4百万円減少、為替換算調整勘定が16億9千2百万円増加が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ13億9千8百万円増加(前年同期は5億1千2百万円の増加)し、101億5千7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、9億2千3百万円(前年同期は14億5千万円の減少)となりました。この増加は、主に減価償却費32億7千8百万円、仕入債務の増加44億7千6百万円による資金の増加と、為替差益17億4千8百万円、売上債権の増加36億9千2百万円、たな卸資産の増加13億5千2百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、45億9千4百万円(前年同期は18億3千6百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出37億7千1百万円、投資有価証券の取得による支出9億3千5百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、47億2千5百万円(前年同期は36億2千4百万円の増加)となりました。この増加は、主に短期借入金の純増減額による収入76億9千6百万円、長期借入れによる収入34億6千2百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出60億5千万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,978	10,376
受取手形及び売掛金	17,543	21,876
商品及び製品	4,572	5,373
仕掛品	2,603	3,058
原材料及び貯蔵品	4,423	5,169
その他	4,633	5,849
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	42,740	51,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,791	28,808
機械装置及び運搬具(純額)	29,926	32,136
土地	1,702	1,702
建設仮勘定	7,334	7,151
その他(純額)	824	1,522
有形固定資産合計	67,578	71,321
無形固定資産	454	422
投資その他の資産	4,653	5,416
固定資産合計	72,686	77,160
資産合計	115,426	128,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,933	15,188
短期借入金	8,361	16,564
1年内返済予定の長期借入金	11,867	12,796
未払法人税等	165	431
賞与引当金	500	502
その他	6,082	5,824
流動負債合計	36,910	51,307
固定負債		
長期借入金	29,215	26,966
役員退職慰労引当金	261	239
退職給付に係る負債	1,941	2,007
その他	2,390	2,628
固定負債合計	33,808	31,841
負債合計	70,719	83,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	13,756	13,132
自己株式	△396	△396
株主資本合計	41,058	40,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	44
繰延ヘッジ損益	△81	△114
為替換算調整勘定	3,765	5,458
退職給付に係る調整累計額	△133	△123
その他の包括利益累計額合計	3,648	5,265
純資産合計	44,707	45,699
負債純資産合計	115,426	128,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	37,724	44,234
売上原価	32,735	40,342
売上総利益	4,988	3,892
販売費及び一般管理費	4,296	5,154
営業利益又は営業損失(△)	691	△1,261
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	15	17
為替差益	847	1,873
その他	109	73
営業外収益合計	980	1,981
営業外費用		
支払利息	447	481
その他	243	208
営業外費用合計	690	689
経常利益	982	29
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取補償金	159	—
特別利益合計	161	0
特別損失		
固定資産除売却損	165	69
減損損失	62	—
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	228	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	915	△47
法人税等	679	445
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	235	△493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235	△493

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	235	△493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△53
繰延ヘッジ損益	73	△32
為替換算調整勘定	1,707	1,692
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	1,816	1,616
四半期包括利益	2,052	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,052	1,122
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	915	△47
減価償却費	2,974	3,278
減損損失	62	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	81
受取利息及び受取配当金	△23	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
支払利息	447	481
為替差損益(△は益)	△929	△1,748
有形固定資産除売却損益(△は益)	164	69
受取補償金	△159	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,730	△3,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,808	△1,352
仕入債務の増減額(△は減少)	1,245	4,476
その他の資産の増減額(△は増加)	△112	△411
その他の負債の増減額(△は減少)	152	472
小計	△689	1,562
利息及び配当金の受取額	23	34
利息の支払額	△461	△488
補償金の受取額	159	—
補助金の受取額	500	—
法人税等の支払額	△982	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,101	△3,771
有形固定資産の売却による収入	41	1
無形固定資産の取得による支出	△56	△19
投資有価証券の取得による支出	△163	△935
保険積立金の積立による支出	△7	△4
保険積立金の払戻による収入	356	91
その他	93	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,836	△4,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	803	7,696
長期借入れによる収入	9,836	3,462
長期借入金の返済による支出	△6,949	△6,050
割賦債務の返済による支出	△66	△213
配当金の支払額	△0	△130
その他	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,624	4,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	8,788	8,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,300	10,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。